

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成25年4月～6月実績

平成25年7月～9月予測

平成25年7月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成25年4～6月期（調査時点：平成25年6月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、
玖珠町、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業30企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業56企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 149企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.1)	100.0
建設業	25	(16.7)	24	(16.1)	96.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.2)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.6)	100.0
合計	150	(100.0)	149	(100.0)	98.7

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

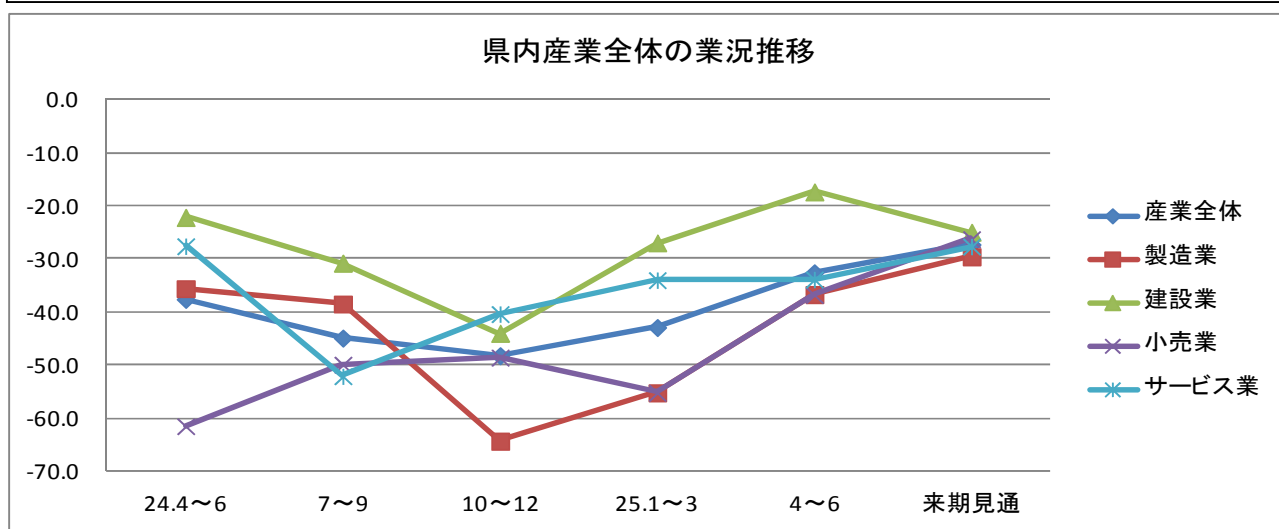
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成25年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△32.6ポイントであり、前期比10.3ポイントの改善となり、マイナス幅が縮小した。

業種別にみると、前年同期比では製造業（前回△55.2→今回△36.7）が18.5ポイント改善、建設業（前回△27.0→今回△17.4）が9.6ポイント改善、小売業（前回△55.2→△36.8）が18.4ポイント改善、サービス業（前回△34.0→△33.9）が0.1ポイント改善した。全ての業種において改善され、中でも製造業、小売業が大きく改善している。

来期（平成25年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも5.3ポイント改善の△27.3となっており、更に回復が見込まれている。

業種別にみると、建設業以外の業種において改善の見通しであり、中でも小売業が10.5ポイントと大きく改善すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H24.4~6		H24.7~9		H24.10~12		H25.1~3		H25.4~6		見通し H25.7~9	
産業全体	△37.6	△44.9	△48.2	△42.9	△32.6	△27.3						
製造業	△35.6	△38.5	△64.3	△55.2	△36.7	△29.6						
建設業	△22.2	△30.8	△44.0	△27.0	△17.4	△25.0						
小売業	△61.5	△49.9	△48.6	△55.2	△36.8	△26.3						
サービス業	△27.6	△52.1	△40.4	△34.0	△33.9	△27.7						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

Ⅲ. 業種別動向

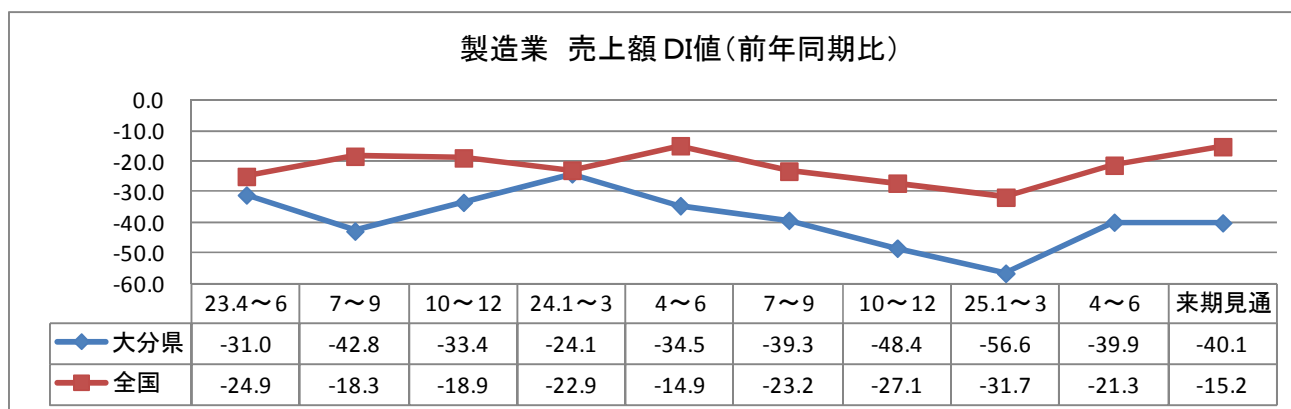
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ16.7ポイントの増加。「採算」については、1.8ポイントの増加。「資金繰り」については、4.8ポイントの増加であった。全ての項目について改善したが、全国平均については引き続き下回っている。

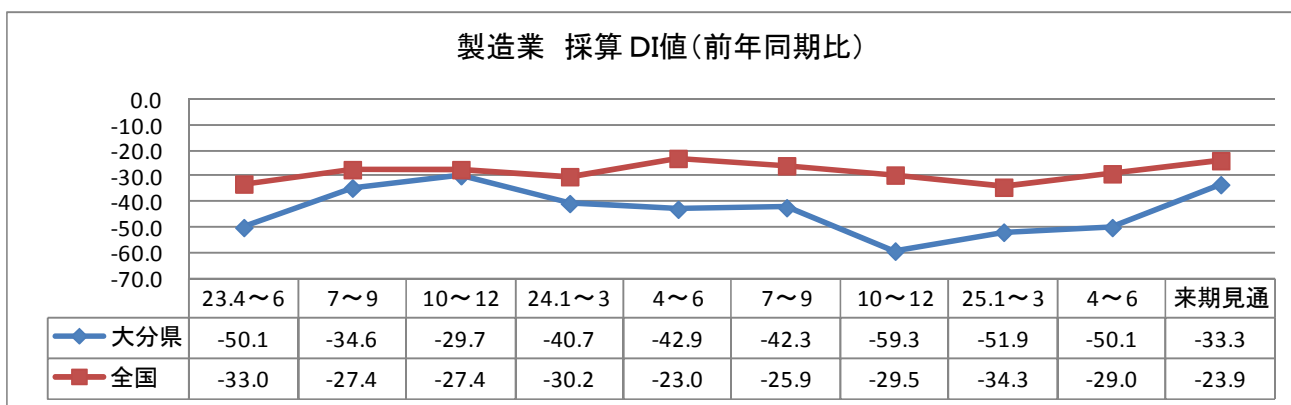
来期の見通しは、「売上」は微減であるが、残りの2項目は増加の見通しとなっている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

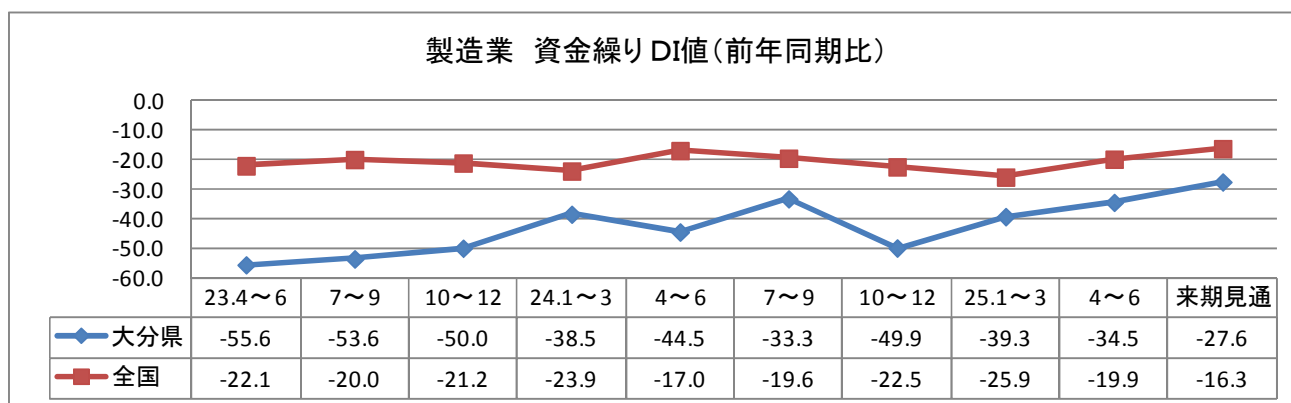
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



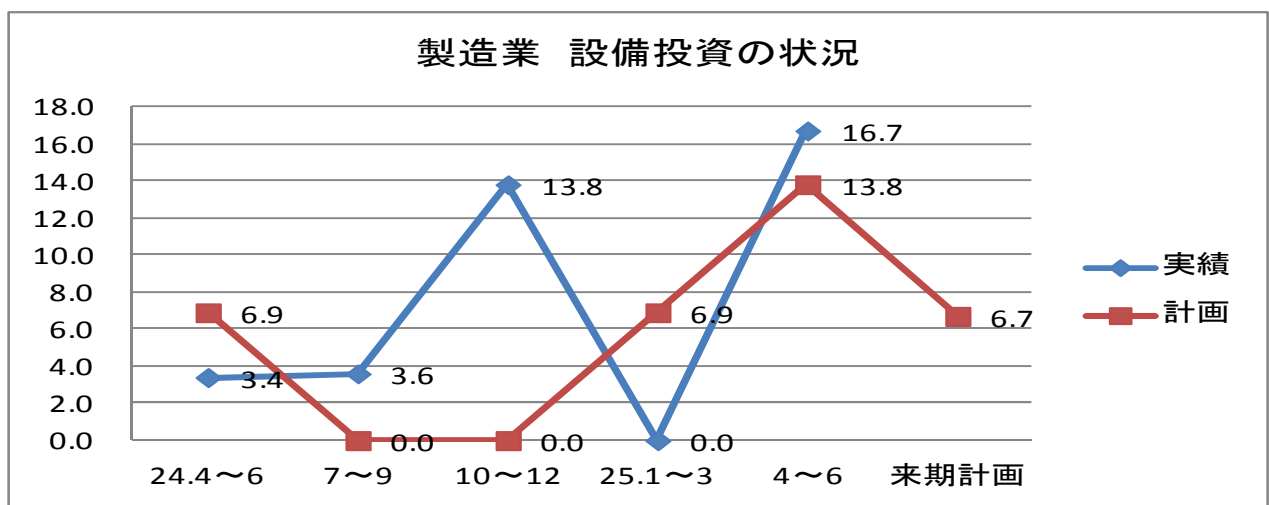
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

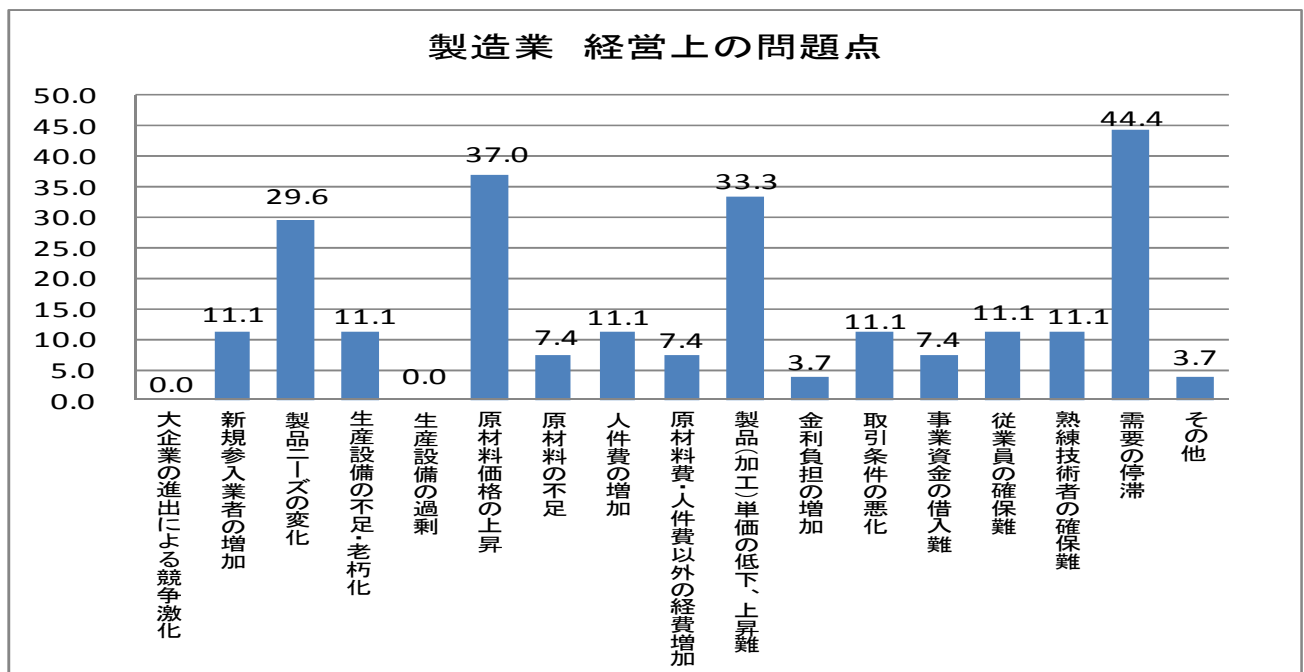
今期、設備投資を実施した企業は5社（16.7%）であった。前期（平成25年1月～3月期）の実施企業が0であったため、5社増加。来期は、2社（6.7%）が生産設備等を計画している。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	5	0	0	3	1	1	0	0	0	25
（%）	16.7	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	83.3
来期計画（実数）	2	0	0	1	0	0	0	0	1	28
（%）	6.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	93.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 44.4%）、「原材料価格の上昇」（前期 17.9%→今期 37.0%）、「製品単価の低下・上昇難」（前期 32.1%→今期 33.3%）であった。



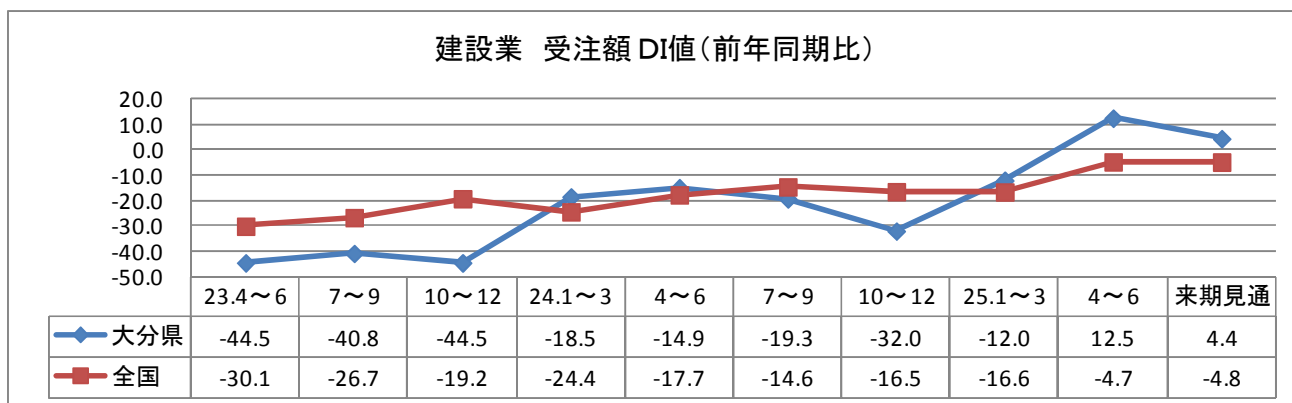
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 24.5 ポイントと大幅に増加。「採算」については、18.3 ポイントの増加。「資金繰り」については 6.2 ポイントの増加であった。「受注（新規契約工事）額」については、全国平均を 17.2 ポイント上回り、平成 16 年 10～12 月期調査以来のプラスとなる。

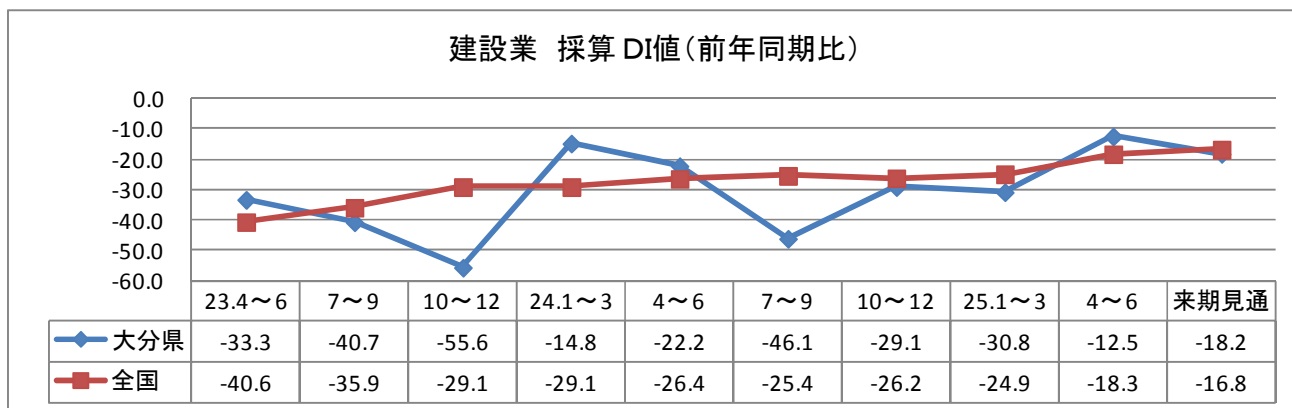
来期の見通しは、全ての項目において悪化を予測しているが、「受注（新規契約工事）額」においては引き続きプラスの維持を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

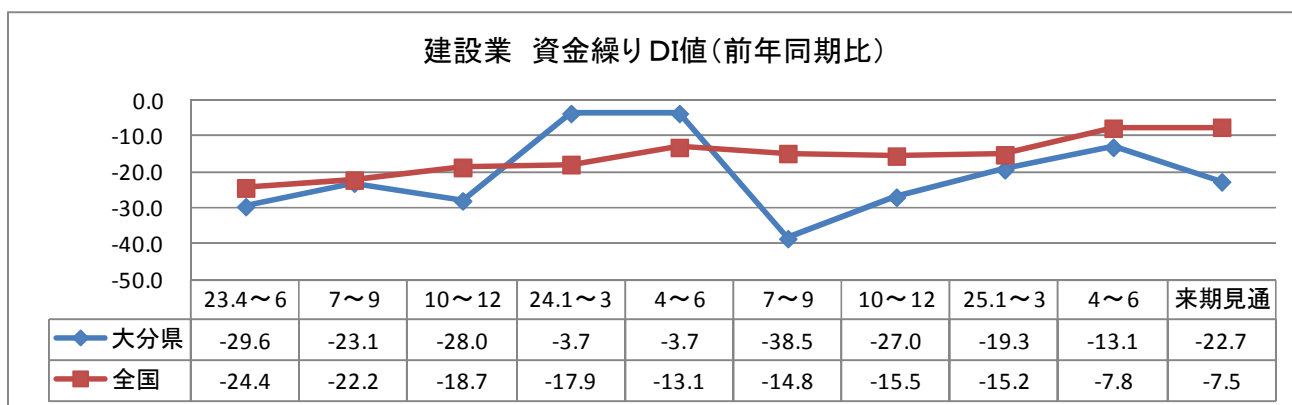
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

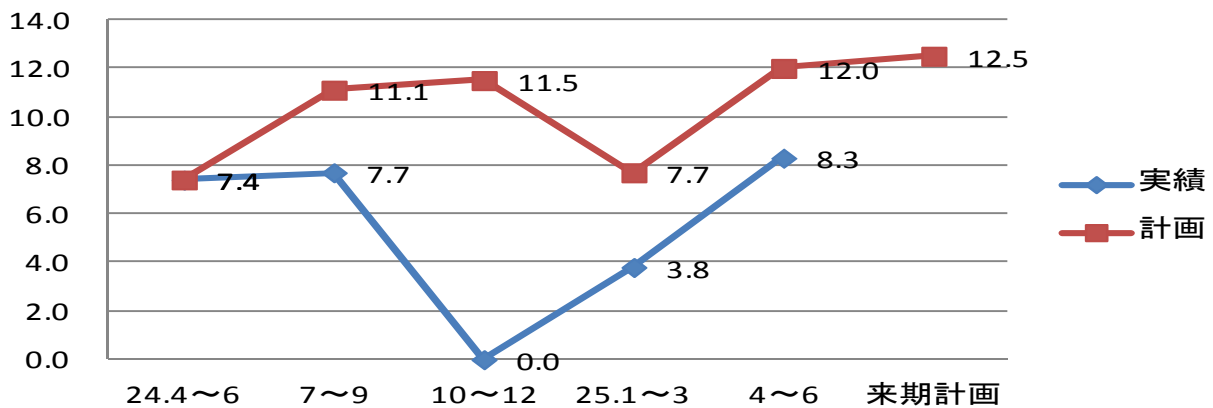


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（8.3%）であった。前期（平成25年1月～3月期）の実施企業1社（3.8%）から1社増加。来期は3社（12.5%）の計画があり、増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	1	0	1	0	0	25
（%）	3.8	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	96.2
今期実施（実数）	2	0	0	0	2	0	1	0	0	22
（%）	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	91.7
来期計画（実数）	3	0	0	1	1	1	1	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	87.5

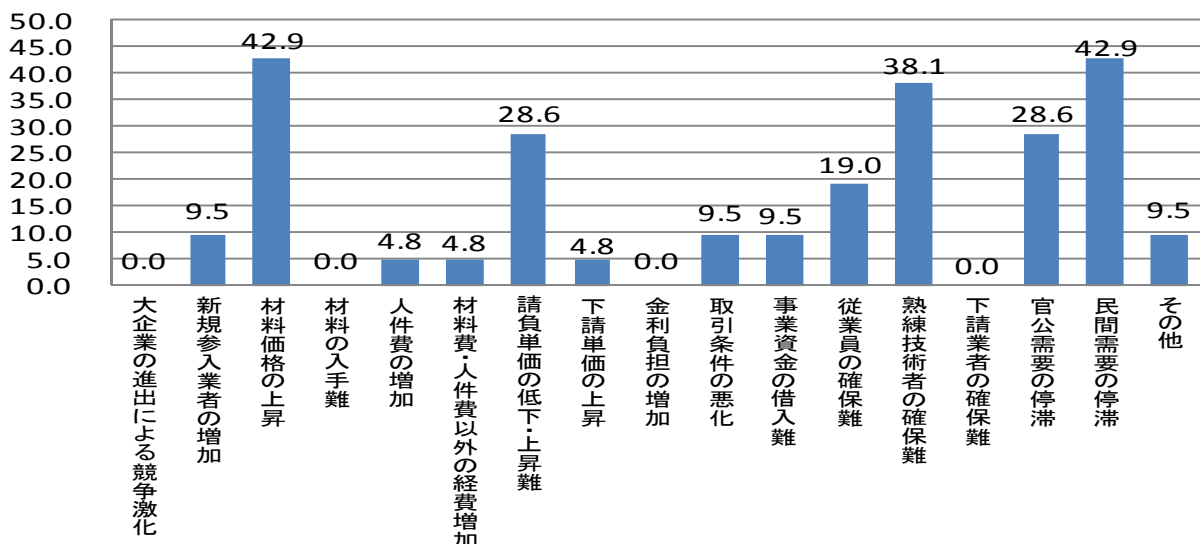
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 38.5%→今期 42.9%）、「材料価格の上昇」（前期 30.8%→今期 42.9%）、「熟練技術者の確保難」（前期 38.5%→今期 38.1%）となっている。

建設業 経営上の問題点



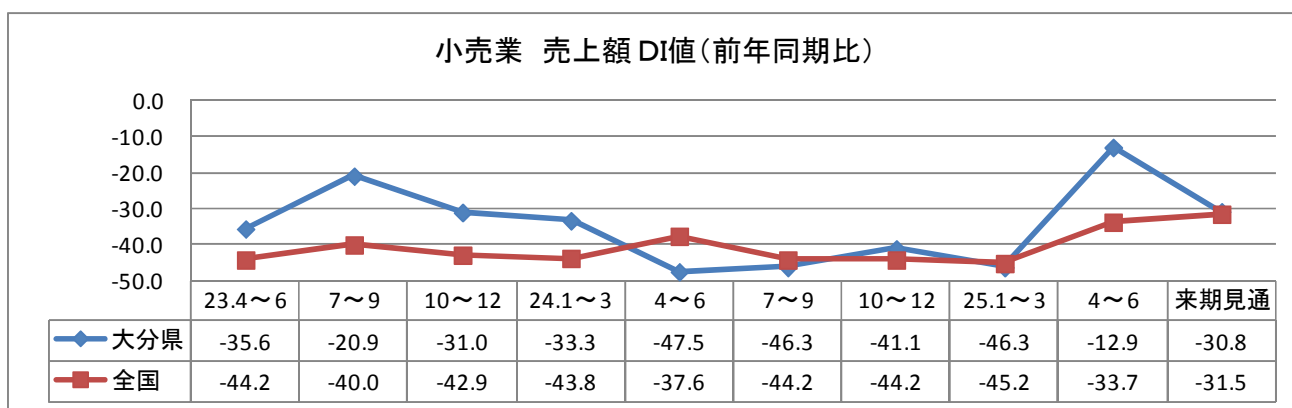
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 33.4 ポイントの大幅な増加。「採算」については、7.0 ポイントの増加。「資金繰り」についても、19.5 ポイントの増加であり、全ての項目で大きく増加している。特に「売上額」については全国平均を大幅に上回っている。

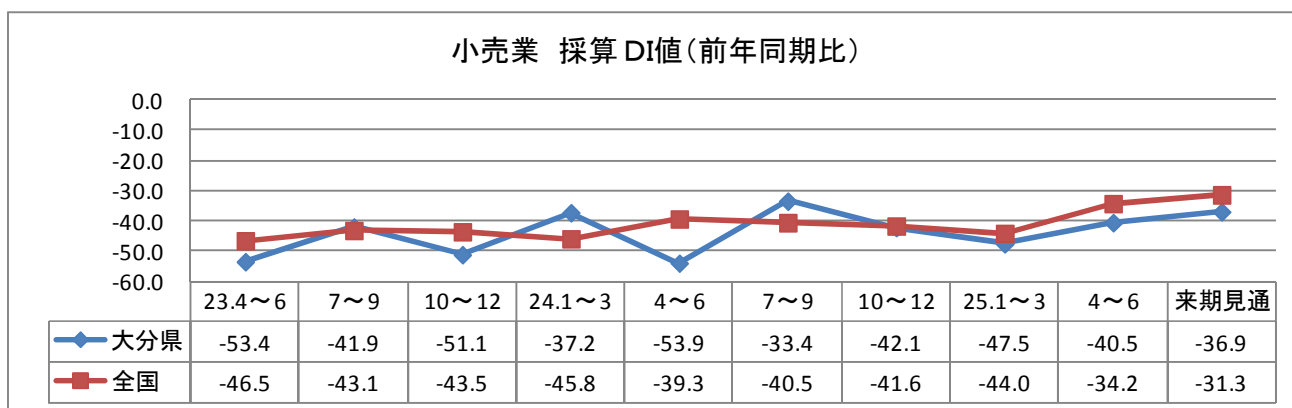
来期の見通しは、「採算」について若干の増加見込みであるが、他の項目については悪化を予測しており、依然として厳しい状況は続くと予測される。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

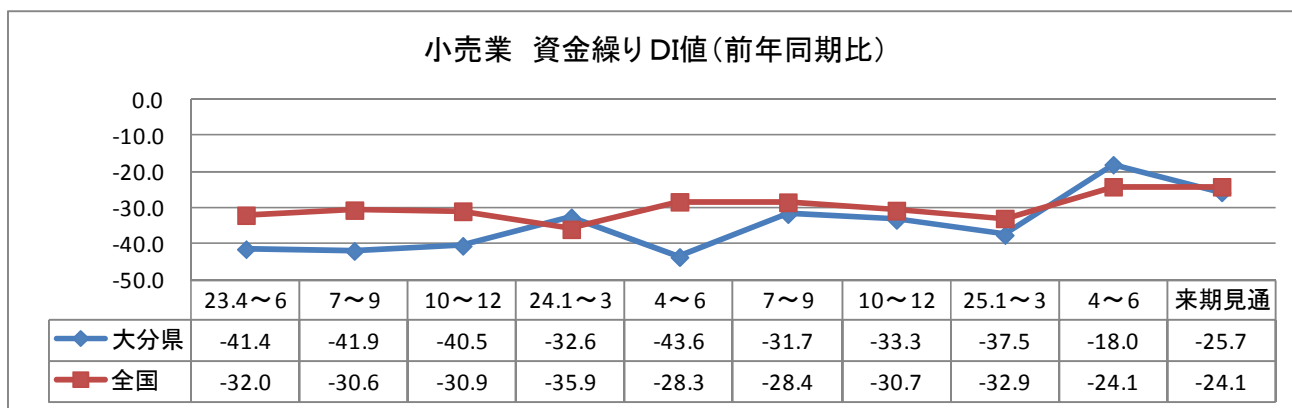
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

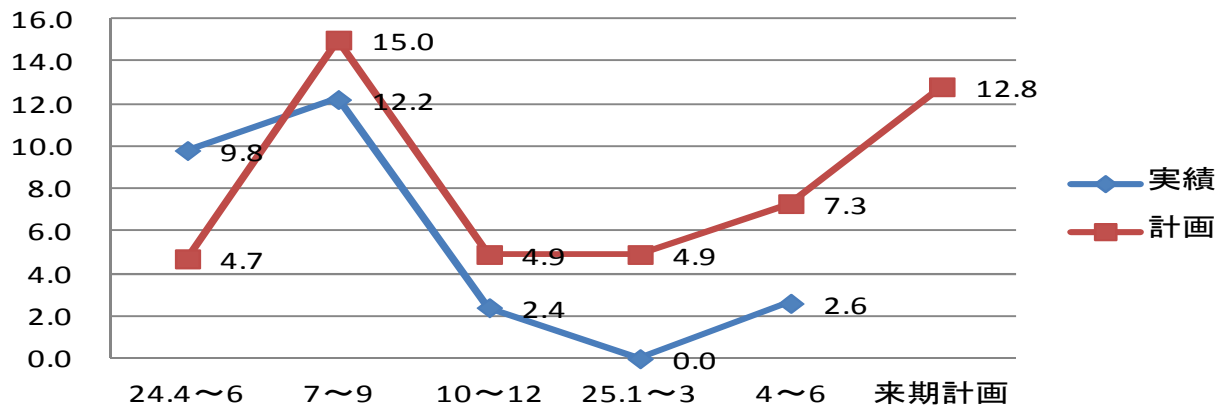


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（2.6%）であった。前期（平成25年1月～3月期）の実施企業が0のため1社増加。来期は5社（12.8%）が計画しており、増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
今期実施（実数）	1	0	1	1	0	0	0	0	0	38
（%）	2.6	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4
来期計画（実数）	5	0	1	2	1	0	0	1	0	34
（%）	12.8	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	87.2

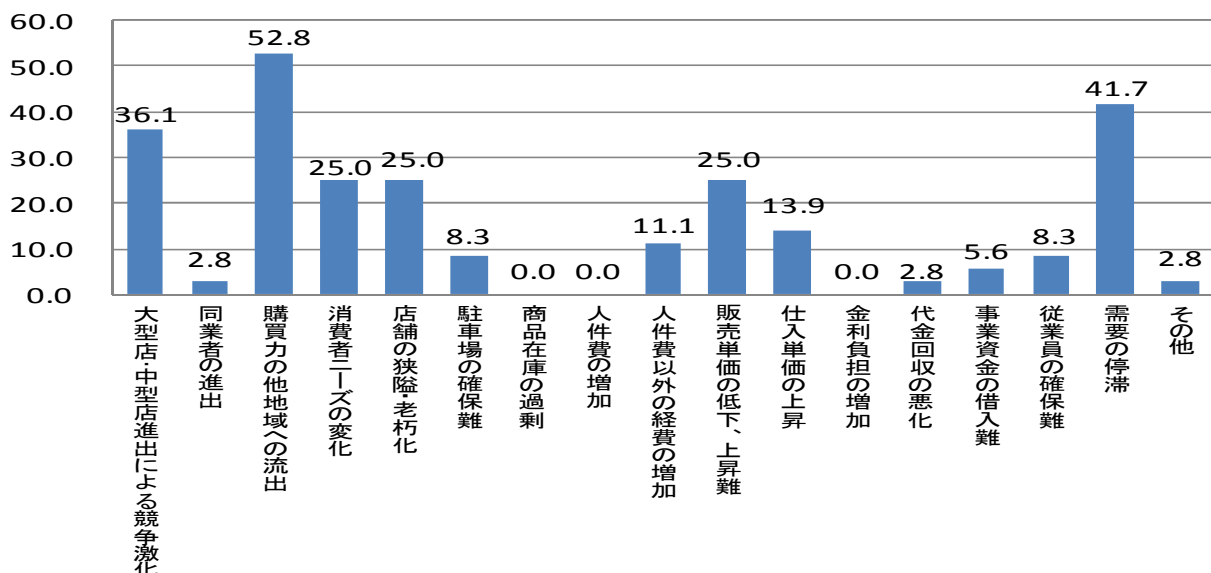
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 57.5%→今期 52.8%）、「需要の停滞」（前期 40.0%→今期 41.7%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期 35.0%→今期 36.1%）となっている。

小売業 経営上の問題点



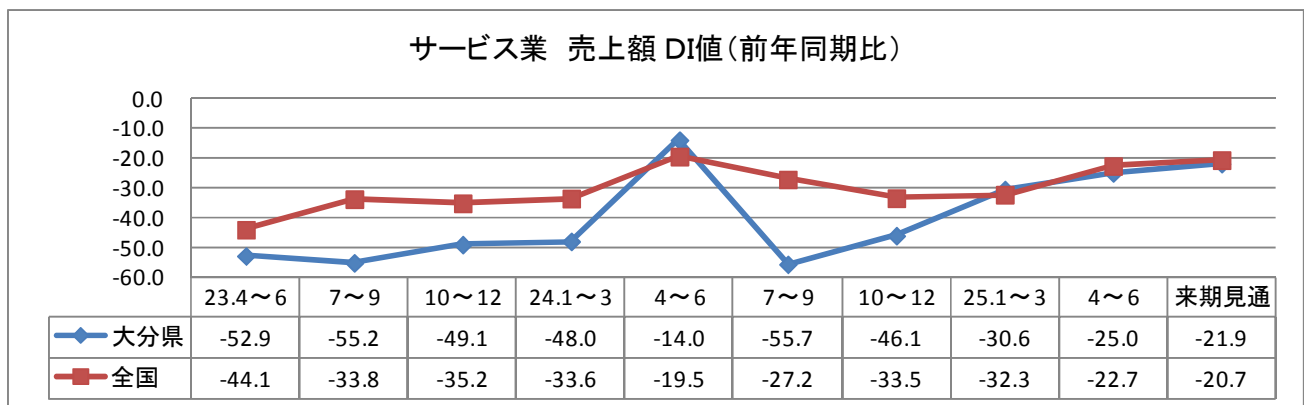
4 サービス業の動向

県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ5.6ポイントの増加。「採算」については、5.1ポイントの増加。「資金繰り」については、6.3ポイントの増加となり全ての項目で増加している。全国平均と比べると、全ての項目で下回っている。

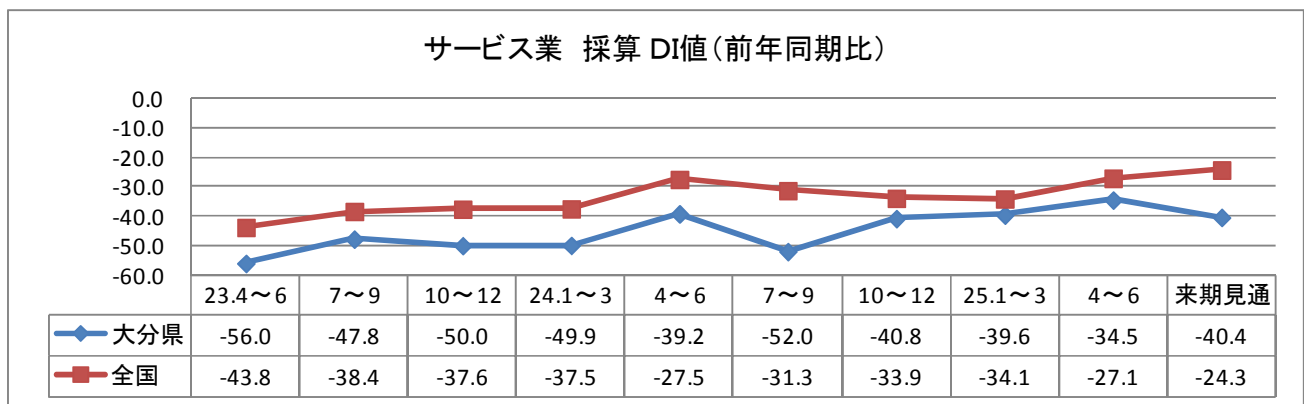
来期の見通しは、「売上（収入）額」については増加の予測であるが、他の項目については悪化の予測とされており、引き続き厳しい状況が続く見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

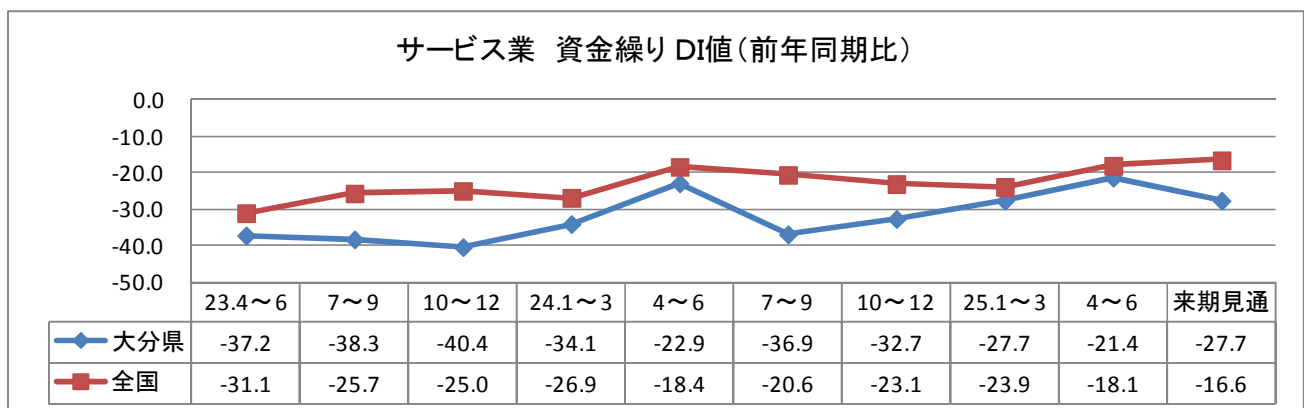
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

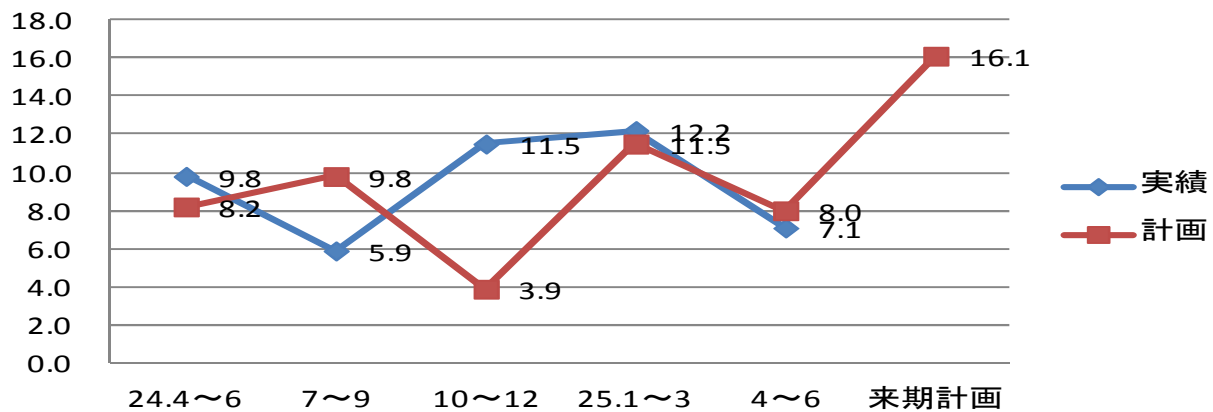


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（7.1%）。前期（平成25年1月～3月期）の実施企業6社（12.2%）から2社減少である。来期は9社（16.1%）が計画しており、今期と比べて5社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	2	2	0	1	1	1	1	43
（%）	12.2	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	87.8
今期実施（実数）	4	0	1	1	1	2	1	0	1	52
（%）	7.1	0.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	92.9
来期計画（実数）	9	0	4	4	0	5	1	0	1	47
（%）	16.1	0.0	44.4	44.4	0.0	55.6	11.1	0.0	11.1	83.9

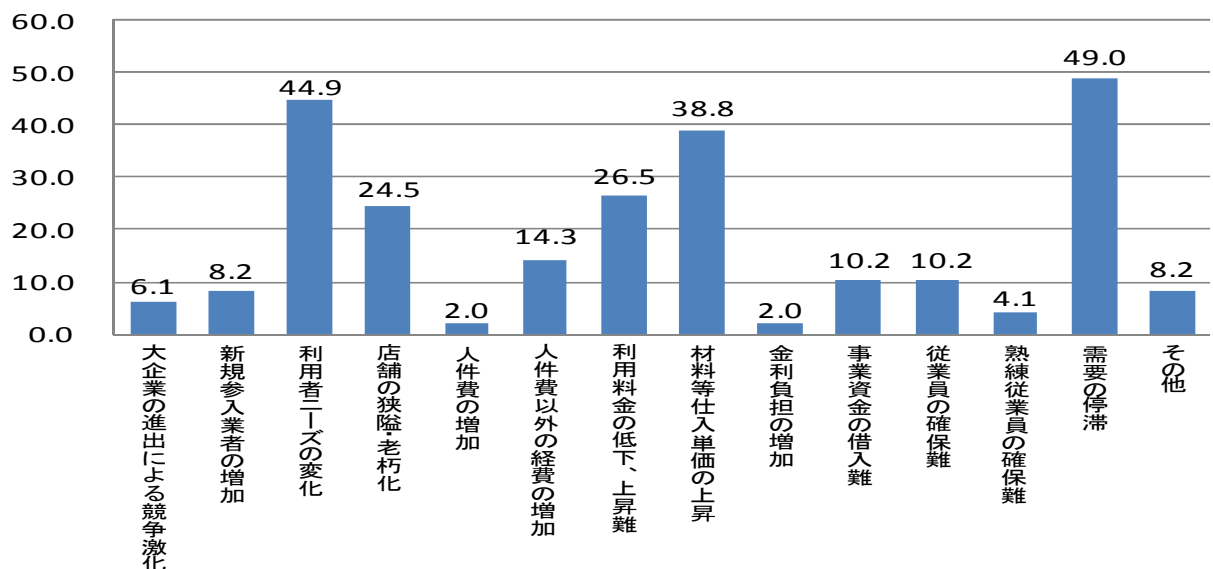
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 53.3%→今期 49.0%）、「利用者ニーズの変化」（前期 64.4%→今期 44.9%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 28.9%→今期 38.8%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント

業 種	内 容
製造業	<p>◆消費者のニーズに合った製品を開発していかなければならない◆半導体業界は依然として低迷状態が続いている。価格面での上昇が期待できない中で、スピード化で対応して採算面を凶らなければならない◆水害の被害によってマスコミ等で注目をあびた事により、却って売上が伸びるという特殊な状況になっている◆引き合いは増加傾向にあるが、原材料価格は急上昇している。しかし、製品価格への転嫁はできないのが現状◆景気の上昇を期待しているが、未だにその兆しはない◆お客様の立場に立った対応を心掛けたい◆元請けからの受注は減少し、業況は厳しい。新たな販路を探すも単価が安いか超短納期の仕事ばかりである◆仕入価格は減少しているが、販売価格も低下しているため、売上は減少。建築に使う木材の量が減少しており、業況は厳しくならざるを得ない</p>
建設業	<p>◆引き合いはあるが、単価が厳しくなっている◆消費税増税に伴う駆け込み需要の増加と思われる◆受注の減少や物価の上昇等厳しい状況である◆公共工事の仕様に対する価格が低すぎる◆現在引き合いは活発で、業況は好調であるが、減少時に備えておきたい◆公共工事の減少により、工事が減少し、請負単価の低下につながり、業績と従業員確保のバランスが難しい状況にある</p>
小売業	<p>◆地方は経済状況の変化をあまり感じない◆アベノミクスにより少しずつ変化があり、期待感をもっているが、地方に波及するにはまだまだ時間がかかりそう。一年一年頑張っていくしかない◆専門家指導による、店舗前のガーデニング設置の効果並びに店内レイアウト変更の効果が出始めている◆仕入先の拡充により、納品先に合わせた商品の品揃えが必要◆高齢化や過疎地域では年を重ねるごとに人口が減少し、需要減につながるばかりである。外部の客をいかにひきつけるかが大事◆消費者ニーズの変化が顕著に現れはじめている◆大型店が次々と出店し、客が流れている。規制緩和ではなく、既存の店を守ってほしい◆道の駅には新鮮な野菜が豊富に並び、魅力ある場所であると感じる。では自店はどうか？これという商品がなく、価格もほぼ定価であり、品数も少ない。どうしたらよいか悩んでいる◆東九州道開通により、売り上げが好調。宮崎県からの客が増加している</p>
サービス業	<p>◆人口減少のため、利用者が少ない◆天候次第で売上が左右される傾向にある◆一時的に事故修理が多く、採算は改善しているが、業況が良くなったとはいえない◆市外のお客様に合わせたプラン等をつくる必要がある◆お客様自体の収入が減っているため、車に関しては不要なものはない傾向である。また、車検にお金をかけられないようだ◆景気回復傾向にあるといわれているが実感はない。固定客の減少に歯止めはかかったが、客単価、来店頻度は低いままである。客層も新規の方が取れず、高齢の方が多いため先行き不安である◆宴会の件数が減少している◆派遣社員の減少により、売上も減少。国道の通行量も半減し、今後が不安◆原材料価格の上昇、価格への転嫁は難しい状況◆客が求めるお得感や目新しさに対応できるアイデアが不足している◆経費削減しながら、新たな事業展開を考える必要がある。また、売上の急激な増加は困難なため、品揃えの強化を実施していきたい</p>